

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の 방법으로評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成27年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 平成28年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

自己点検・自己評価総括表

中島康登

作成日:平成29年4月30日

サンプル数(評価数値の分布合計):8

(1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切 7	ほぼ適切 1	やや不適切 0	不適切 0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切 7	ほぼ適切 1	やや不適切 0	不適切 0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切 4	ほぼ適切 4	やや不適切 0	不適切 0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切 3	ほぼ適切 5	やや不適切 0	不適切 0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切 6	ほぼ適切 2	やや不適切 0	不適切 0

①課題

自己点検・自己評価結果では、「やや不適切」、「不適切」という項目はなく、全体的な評価数値も昨年度より高くなっている。なお、以下の項目については、他の項目より低い評価となっているので、引き続き改善に取り組む。

③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているかについては、現時点のニーズには対応していると考えられる。一例として、国際化に伴う語学力の向上について、学園全体での取組実績がある。しかし、今後の状況変化に伴いニーズも変化するため、如何に迅速に対応できるかが課題である。

④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などの学生・保護者等への周知については、学生に対する告知は十分に行っており、昨年度までは保護者に対して不十分とされていたが、平成28年度において、新しく保護者向けのイベントを実施した。イベント内容を発展させ、かつ取り組みを継続していく。

②今後の改善方策

ニーズ等を踏まえた将来構想については、今後も学校及び学生を取り巻く環境を敏感に察知し、ニーズの変化を的確に把握していくことが必要となるが、学校内での把握には限界があるため、学校外との連携を意識し、時代の流れの的確な把握に留意する。

昨年度の学校関係者評価委員会において提言があった「大学以上に専門学校においては保護者との連携が重要」については、保護者向けのイベントとして、就職に向けての保護者説明会を新たに開催することができた。今後は一層の周知により、保護者の参加率をアップさせていくことが重要である。

業界のニーズの把握に向けて、当校と関係のある団体からの聞き取り調査を継続し、多種多様な公務員の輩出に力を注ぐ。

自己点検・自己評価総括表

③特記事項

運営組織や意思決定機関については、現在の制度の継続によりその定着を図り、その有効性を図っていく。

昨年度の学校関係者評価委員会で提言のあった「近隣住民・地域社会とのコミュニケーションを通して、公務員として高い倫理観の実践の場として意識できるように、学生指導を日々継続」に基づき学生への啓蒙を実施してきたが、引き続きこの取り組みを継続する。

公務員は「公共の利益」の増進のために、全力をあげてその職務に取り組まなければならない性格のものであり、ただ単に公務員試験に合格させるだけではなく、法令を遵守し高い倫理観を保持する公務員を理想の公務員像とし、その輩出を目標としている。そのために、学生に徹底した指導を行うのはもちろんのこと、まずは各教職員がその内容を理解し、常にその意識と持って教育に当たることが大切となる。

教職員に対して、個人情報管理につき学園諸規則にある「個人情報取扱規則」の理解と徹底を図るとともに、コンプライアンス専門の機関(第三者による機関の設置も含む)の構築についても検討していく。

書類発行等以外の業務としての就職情報管理については、各担任による操作可能であるが、処理方法が複雑であり作業量が細かく膨大となっている。各担任の熟練度の差をなくすためにも、一定の効率化を図る必要がある。また、教職員が利用可能なグループウェアを整備し、学生との連絡についてもセキュリティに留意してIT化を進めることが必要となる。

自己点検・自己評価総括表

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	7	1	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	7	1	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3	5	0	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	7	1	0	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	7	1	0	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	4	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	7	1	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	5	0	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、「やや不適切」、「不適切」という項目はない。ただし、以下の項目については、他の項目より低い評価となっているので、引き続き改善に取り組む。

③運営組織や意思決定機能が規則等で明確化され、有効に機能しているかについては、規則等は明確化されているが、有効に機能しているかどうかの把握が難しく、客観的に測定することが難しい状況である。

⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備については、当校周辺には民家や古くからの商店街が多く、駅前の密集地であるため、近隣住民の方へのこまめな配慮と、迅速な対応ができるかが課題である。また多数の学生が在籍するため、登下校時の学校周辺の行動についても一定の管理を行う必要がある。そして、コンプライアンスを主目的とした機関の設置を検討することも課題の一つである。

⑧情報システム化等による業務の効率化については、学生事務に関しての書類作成及び発行については一定の効率化が図られている。また、学校内のグループウェアなどのツールを利用し、その作業効率も向上しているものと考えられるが、今後も教職員に対する研修会などを積極的に実施し、教職員間の情報格差をなくすことも必要となる。

自己点検・自己評価総括表

②今後の改善方策

運営組織や意思決定機関については、現在の制度の継続によりその定着を図り、その有効性を図っていく。

昨年度の学校関係者評価委員会で提言のあった「近隣住民・地域社会とのコミュニケーションを通して、公務員として高い倫理観の実践の場として意識できるように、学生指導を日々継続」に基づき学生への啓蒙を実施してきたが、引き続きこの取り組みを継続する。

公務員は「公共の利益」の増進のために、全力をあげてその職務に取り組まなければならない性格のものであり、ただ単に公務員試験に合格させるだけではなく、法令を遵守し高い倫理観を保持する公務員を理想の公務員像とし、その輩出を目標としている。そのために、学生に徹底した指導を行うのはもちろんのこと、まずは各教職員がその内容を理解し、常にその意識と持って教育に当たることが大切となる。

教職員に対して、個人情報管理につき学園諸規則にある「個人情報取扱規則」の理解と徹底を図るとともに、コンプライアンス専門の機関(第三者による機関の設置も含む)の構築についても検討していく。

書類発行等以外の業務としての就職情報管理については、各担任による操作可能であるが、処理方法が複雑であり作業量が細かく膨大となっている。各担任の熟練度の差をなくすためにも、一定の効率化を図る必要がある。また、教職員が利用可能なグループウェアを整備し、学生との連絡についてもセキュリティに留意してIT化を進めることが必要となる。

③特記事項

学生管理(成績管理、出欠管理など)や財務経理等の学内業務はコンピュータ化が進んでおり、効率的な業務遂行ができるよう工夫している。なお、昨年度の学校関係者委員会で「学校の規模からしても極端にIT化を進めるのは、逆に手続き等が煩雑になり、手作業で行うべきものもあると思われる」との提言もあり、コンピュータ化の推進を図りながらも、学生の満足度を上昇させていくことも目標とする。

毎年、学園学校運営計画書(OCP計画書)を作成している。計画書には運営方針・事業計画・組織図が明示されており、運営組織や意思決定機能についても明確化され、毎年度末において行われる教職員全体会議において、全教職員に対して事業計画等の説明が行われている。また、理事会・評議員会とも適時適切に開催し、議事録は適切に作成管理されている。

人事・給与に関する規定等として学園諸規則集が作成され、就業規則・給与規程等については、関係法令の改正に伴い、そのつど改正を行っている。

学園では多くの個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づく学園個人情報保護規則を整備し適正に取り扱っている。学生の個人情報のみでなく、教職員や取引企業の内容も含めた対策にも留意し、また、セクシャルハラスメントについては就業規則に盛り込まれているが、個人情報の管理、コンプライアンスには一層配慮する。

教育活動等に関しては、学校自己点検評価として学校ホームページにて公開している。また、学校財務情報についても公表の場を設けている。

自己点検・自己評価総括表

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	6	2	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	5	3	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	8	0	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	4	1	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	4	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	1	5	2	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	1	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	8	0	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	7	1	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	4	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	6	2	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	5	3	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	3	4	1	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	3	5	0	0

自己点検・自己評価総括表

①課題

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、他分野の自己点検項目と比較して評価が総じて低くなっている。「やや不適切」の評価意見がある項目は以下の通りである。

- ④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発
- ⑥関連分野における実践的な職業教育(インターンシップ、実技・実習等)の体系的な位置づけ
- ⑦授業評価の実施・評価体制
- ⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の資質向上の取り組み

④については、カリキュラムを毎年大きく変更する必要性はないが、一定年数全く同じカリキュラムとなっているものについては再考を行う。教育課程編成委員からの意見を取り入れ、学校内部のカリキュラム委員会や会議でも検討し、さらに教職員からの提案も積極的に取り入れる必要がある。なお、公務員科には事務系公務員コースと警察・消防コースがあり、特に事務系公務員については、実習や演習を行う機会が限定され、学校外での活動が不足する状況となっている。

⑥については、OB講演会、官公庁説明会、警察学校見学などを取り入れているが、ほとんどが単発のイベントとなっている。今後も一定期間継続して実施できる提携先などを開拓し、恒常的に実施する必要がある。なお、提携先の候補は公務員やその外郭団体であり、特定の企業との連携は困難であるため、学生が個人的な立場として参加することになる。

⑦については、新入教職員及び入社数年次の教職員に対して実施しているが、システムとして体系的に実施できていない現状である。

⑬については、教職員個人として実施していることについては問題ないが、組織として実施する研修などが不足している。また、一部実施されている研修についても、教職員の取り組み姿勢の違いにより、効果に差が生じている。

②今後の改善方策

カリキュラムの編成については、1年に2回実施される教育課程編成委員会の意見を積極的に取り入れ、学生満足度の高いものを作成していく。なお、学園全体としての強化重点項目を定め、グループ校全体がそれに基づきカリキュラムを設定している(一昨年度より、学生のプレゼンテーション能力を向上させる取り組みを強化重点項目とし、平成28年度も継続中である)。

インターンシップについては、長期休暇などを利用しての取り組みを学生に奨励しているが、受動的な取り組み状況となっている。昨年度の学校関係者評価委員会で評価された「専門学校生の受け入れ先の開拓」をさらに拡大し、可能であれば授業の一環として実施できるように取り組む。

教職員に対する授業評価については、校長・部長等一定の役職者により特定の教職員に対して行うだけでなく、全教職員を対象として実施し、他部署の教職員を含めて評価を受けるなどの改善を行っていく。

先端知識習得のための研修及び教職員の資質向上のための取り組みについては、定期的には実施しているが、まだ不足していると考えられる。制度として発展させるとともに、直接の担当分野だけでなく、幅広く実施していくことにより専門分野の知識の向上にもつなげていく。なお、平成29年度より学園全体として、教職員の能力開発のための組織を本格稼働し、教職員の能力アップを図る企画がスタートする。

自己点検・自己評価総括表

③特記事項

一昨年度の学校関係者評価委員会で評価された「学科の目標とする人物像を業界人魂と設定し、新しい取り組みをカリキュラムに反映」に基づき、昨年度より各学科コースの目標とする人物像を「業界人魂」として浸透させるという取り組みを開始している。その一環として、平成28年度もグループワーク型の教育スタイル、ボランティアの推奨等のカリキュラムを継続して展開し、特に学生のプレゼンテーションを1年間に複数回実施することにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、公務員2次試験対策としても活用している。

教育目標として掲げた「早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成」と「学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成」を実践するためのカリキュラムとなっている。カリキュラムは、名古屋校で実施しているものをベースとして編成し、定期的に見直しを実施している。

テキスト等の教材については、学園全体で作成しているものを使用しており、必要に応じ各教職員が資料を作成している。また、シラバスについては、作成済みの学習計画を学生に配布している科目もある。

学生に対する進級・卒業判定は各学期に行う定期試験に加え、試験範囲を明示したうえで一定の試験週間を確保し実施している。学内の基準に基づき、明確な数値の根拠のもとに成績を評価し、進級・卒業の可否を判定している。

学園では、教職員の知識向上のための各種研修制度があり、毎年度末において表彰を行っている。また、学園教職員の人間力を高めるため、学園長主催の研修会が年5回開催され、多くの教職員が参加している。

自己点検・自己評価総括表

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①就職率の向上が図られているか	6	2	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	3	5	0	0
③退学率の低減が図られているか	5	3	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	1	5	1	1
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	3	4	1	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、以下の項目で「やや不適切」「不適切」の評価意見がある。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているかについては、卒業生の多くが公務員となるため、その社会的活躍や評価をすることが困難である。但し、在校生のみならず、卒業生の状況把握を行うことにより、学校での教育効果の測定に繋がると考えられるので、積極的に取り組むことが大切となる。

⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているかについては、上記④と連動した内容であり、学校の教育活動の向上には必要なものである。卒業生を含めた情報の収集から始め、得た情報を整理し、次年度以降のカリキュラムに反映させることが課題である。

②今後の改善方策

卒業生の情報把握については、官公庁に対し卒業生の活躍情報の入手が可能であるかの聞き取り調査や、卒業生本人へのアンケート調査を行うことを討する。

昨年度も改善方策として掲げているが、卒業生の状況は、卒業時の担任が個別での把握を行っていることが多いため、同窓会などを設置して情報を共有し、カリキュラム等に反映して活用できるように引き続き努める。

資格取得率の向上については、漢字検定と文書読解・作成能力検定をカリキュラムに取り入れ、学生に受験させている。公務員試験不合格時の就職にも有利となるため、高い合格率を保つ必要がある。平成28年度はカリキュラム等の見直しにより合格率が向上したが、更なる合格率の改善を継続する。

自己点検・自己評価総括表

③特記事項

昨年度の学校関係者評価委員会において、クラス担任制を採用していることにより、退学率は低いと評価を頂き、「今後も学生とのコミュニケーションや保護者との連携を図り、学生一人ひとりへの細やかな対応の継続」を要望された。平成28年度も入学後直ちに保護者と連絡をとり、担当教職員の自己紹介を兼ねて今後の教育活動への理解と協力をお願いし、保護者との連携に努めている。

クラス学生との個別面談を随時行い、学業進捗や理解度、希望進路などの記録を残している。退学意思を表明する学生がいた場合は学科長および校長に報告し、順次学生との面談を行って退学理由やその後の進路について相談に応じている。経済的な理由による退学希望の場合は、学費納入方法の変更や奨学金制度の新規利用など対策案を紹介し、入学当初の目的が達成できるよう支援している。

公務員試験の合格率については高水準で推移しており、開校以来一定の結果を出している。不合格者や目標に達しない学生に対するフォローは、学生の所属するクラス担任が行うほか、教科担任や部署全体で行っている。公務員試験合否の最終結果が卒業年次の12月と遅いため、民間就職へ上手く切り替えることが課題ではあるが、一定の成績に満たない者や希望する学生には、早期の民間企業への就職活動の誘導も行っている。

学生自信の意識改革として、学生手帳による自己管理能力を高め、授業時間以外での復習時間の確保や自己到達度の管理など一層の推進を図っている。

自己点検・自己評価総括表

(5) 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	2	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	1	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	0	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	4	0	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	2	0	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	1	0	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	2	6	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	1
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	3	0	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	3	2	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、以下の項目で「やや不適切」「不適切」の評価意見がある。

②学生相談に関する体制の整備については、担任教員によるところが多く、その教員の力量に左右されることもある。担任だけでなく、所属部署、ひいては学校全体でフォローすることにより、負担の減少を図ることも必要である。また、現代の様々な社会情勢に対応できるカウンセラーなどの専門部署が存在しないことも課題である。

⑧卒業生への支援体制については、主に再就職支援についての取り組みが課題となる。現在は証明書の発行などの事務手続きや、卒業時の担任による個別相談での対応に限定され、学校全体としてのシステムの構築を整える必要がある。

⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア・職業教育の取り組みについては、開校以来現在まで継続して、高校からの依頼による公務員説明会の積極参加、高校在学学生を対象とした無料の公務員対策講座、大学内における公務員対策講座など高校生と大学生に対する積極的な支援を行っている。但し、契約を取り交わして専属的・恒常的に実施しているものではなく、高校等からの依頼に応じて支援しているものが多い。今後は、長期的なビジョンを持って積極的に連携を図ることが求められる。

自己点検・自己評価総括表

②今後の改善方策

学生相談については、学習面や就職面などの相談は問題なく対応しているが、昨年度の学校関係者評価委員会でも「学生の精神面のケアを含む健康管理や課外活動への一層の配慮」の提言がなされ、心の支援が求められる。現在は専門の教職員や部署が存在しないが、平成28年度に全教職員を対象にメンタルヘルスマネジメント検定の受験を奨励し、ほとんどの教職員が合格した。これにより、全員がメンタルヘルスケア等に関し一定知識を有することとなり、学生対応の向上に役立つと期待される。

卒業生への支援については、現行の支援制度を整備することから検討する。現在は、卒業生に対し再受験支援を中心にを行っているが、更にフォローを継続する。あわせて卒業生に関する情報を収集し、再就職支援についても取り組む。

高校との連携については、岐阜県内では高校が大学と連携する事例が報告されており、専門学校との連携はほとんど実現していない状況である。学生募集強化の観点からも重要な課題として積極的に取り組みを図る。公務員試験に関する情報提供や学習指導、面接対策などを含めた就職指導について、入学者の出身高校などを中心に連携先を模索していく。

③特記事項

学園では、高校生を対象とした公務員講習会や、大学での公務員対策講座を積極的に受託し、多くの合格者を輩出するなど、学園の教育方針やその成果について一定の評価を得ている。また、高校在生学生に対し学園の附帯教育である社会人講座の低額受講の支援を行うなど、高校からの要望にできる限り応えている。

クラス担任制度を採用しており、担任と学生の信頼関係に基づき学習相談、進路相談、就職相談が行われている。また学科長や校長も担任をサポートし、学校を挙げた指導体制を構築している。

進路に関しては、毎年一定の時期に官公庁説明会を開催し、担当者と学生が接する機会を設けている。また、卒業生によるOB・OG講演会では、就業体験を学生に伝達することにより、学生の就業意欲向上や公務員試験対策として行われている。

公務員試験合格が難しいと考えられる学生や公務員試験不合格者に対しては、民間企業求人斡旋し、進路未決定がないように指導(学業成績などを考慮し、早期に民間企業への就職活動をする旨も勧奨)している。また、2年次の11月からは、就業の基礎技能としてPC活用及びビジネスマナーの実践授業を実施している。

入学時には学費の一部を減免する奨学生制度、低利の教育資金融資制度が利用できる。また学費納入方法として、従来の一括納入に加えて毎月分割納入できる制度がある。入学後に家庭環境の激変によって学費納入が困難となる学生が発生した場合には、納入方法変更など臨機応変に対応している。また、平成28年度の入学者から、下宿などの一人暮らしをして通学する者に対し、一定の補助を行う支援制度を実施している。

健康管理については、学業に支障が出ないように規則正しい日常生活の啓蒙を行うとともに、医療機関と提携して健康診断を毎年実施している。

課外活動については、本気モードで楽しむ「キャンパスライフ」として、菅平研修旅行、遠足、スポーツフェスティバル、卒業研修旅行などのイベントを毎年積極的に行っている。

学生の生活習慣が悪い場合(遅刻・欠席)には、直ちに保護者と連絡し、家庭での状況や学園生活面の意見交換を行い、学生の現状把握に努めている。

スキルアップをバックアップするため、卒業後においては、附帯教育である社会人講座の受講料を割引くなどの支援を行っている。

自己点検・自己評価総括表

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	4	4	0	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2	4	2	0
③防災に対する体制は整備されているか	5	3	0	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、以下の項目で「やや不適切」の評価意見がある。

②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等についての十分な教育体制整備については、海外研修等の学園支援制度は存在するものの、実際の利用者は少ない状況となっている。また、インターンシップについては、公務員などの公的機関によるものも最近は増加しているが、定員数が少ないことなどにより、あまり参加できていないのが現状である。

③防災体制の整備については、施設上の問題はないと考える。また、岐阜県の定める県民一斉防災訓練(ぎふシェイクアウト)に継続して参加し、更なる防災対策に取り組んでいる。しかし、防災対策はどれだけ行っても完全であるとは言えないので、防災マニュアルを見直し、より万全の態勢を整える必要がある。

②今後の改善方策

海外研修については、昨年度の学校関係者評価委員会でも「学生に海外経験を積んで頂き、チャンスがあれば一人で海外に行き、自分で考え行動する能力を身に付けて欲しい」との要望があり、学生への研修の重要性を啓蒙していく。

学外での実習については、事故が発生する可能性も考慮し、より安全に実施できるよう配慮する必要がある。

防災については、学生全員に配付する学生便覧に緊急時の対応の記述がある。この内容を周知徹底するとともに、定期的に防災訓練を実施することにより、防災意識を高め、有事の際には被害を最小にとどめるための方策とする。

建物については、築年数も浅く問題ないが、今後は定期的な点検・調査を行い、必要に応じて修繕等も実施する。また、防災マニュアル見直しや、非常時の水や食料品の備蓄などについても適切に行っていく必要がある。

自己点検・自己評価総括表

③特記事項

昨年度の学校関係者評価委員会において、「警察官や公務員であっても、外国の方と接する機会が今後増加することが予想されるので、英語・中国語・韓国語による簡単な会話文への取り組みや、海外行動力を養う試みの進展」を期待された。学生の職場の基礎能力として「海外行動力を」を身に付ける取り組みを引き続き継続する。特に、学生が海外旅行に出かけ一定の条件を満たした場合には、積極的に支援する制度を導入している。

専修学校設置基準に照らして講義室、実習室とも十分な面積と必要数を満たしている。廊下、ロビーも一定の広さがあり、椅子とテーブルを設置し当該場所での学習も可能である。自習室も確保しており、学生が学習する環境は整えられている。

体育実習施設はないが、近隣のスポーツ施設や公共施設において体育の授業や課外実習を行っている。また、実習設備として「PC実習室」「医療実習室」「バンケットルーム」「フィッティングルーム」など各学科の必要に応じた教育用機器備品を揃えている。講義室、実習室とも授業後は施錠することを基本としているが、学生の申し出による授業後の使用も可能である。

教室にはパワーポイントやiPad画像を映すためのプロジェクターが備わっており、黒板やホワイトボードとあわせて実習や講義に活用している。

保健室は整備されており、一定の医薬品は常備している。図書室は独立した部屋は整備されていないが、各教室や廊下に掲示板を備え付け、ロビーに新聞や大型の書籍箱を設け、書籍の設置などを行い学生に情報を提供している。

教員室と事務室については共通の部屋を使用しているが、個人情報保護の観点から、関係者以外の入室には一定の手続きをにより入室を許可し、また、教職員が鍵を適切に管理している。

研修施設として長野県菅平と静岡県富士宮に研修施設があり、大原学園グループ校が利用することができる。1年次の夏には菅平研修施設を利用した研修旅行があり、学生間のコミュニケーションに活用している。

自己点検・自己評価総括表

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①学生募集活動は、適正に行われているか	7	1	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	7	1	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	5	3	0	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、「適切」「ほぼ適切」のみとなっており、引き続き、より多くの入学者獲得のためのさらなる工夫を実施する。なお、③の学納金については、他の項目より若干低い評価となっているが、これは、妥当性の評価基準がないことに起因するものと考えられる。

②今後の改善方策

昨年度の学校関係者評価委員会で「新たに導入した学生への経済的支援制度は非常に良い」と評価を頂いた。今後も入学希望者への効果的な募集活動を継続する。

学納金については、毎年見直しの必要性の有無を検討し、学生や学校を取り巻く社会情勢の変化に応じて、適正な金額の設定に配慮する。なお、平成28年度についても納入方法について変更を加え、学生、保護者にとって負担が軽減するよう配慮している。

③特記事項

学生募集のための資料は、募集案内・要綱などを1冊にまとめている。学校の基本情報はもちろん、学科ごとのカリキュラム、資格合格実績、就職実績、学内イベントなどの情報並びに学校説明会や体験入学会の開催日程を掲載し、学費や入学手続き方法を明記した募集要項も綴じ込まれている。

学校説明会や体験入学においては、在学生から参加者に対し、実際の学校生活について話をする機会を設け、学生目線からの学校情報を伝達できるようになっている。

入学者選抜については、出願後遅滞なく実施し、書類選考及び必要に応じ責任者による面接を実施している。学校説明会等に未参加の者から志願書が提出された場合には、別途学園の教育方針を説明した上で再度の意思確認をすることにより、学園と学生との意識的なミスマッチがないようにしている。

18歳人口の減少により学生募集は厳しい状況ではあるが、岐阜校の入学者数は、一定数を確保している。高校卒業後すぐの入学だけでなく、短期大学や大学の中途退学者、卒業者、企業退職者からの受け入れも行っている。

学生に対する経済的支援策としては、学費の一部を減免する奨学生制度（資格または経歴によって認定する特別奨学生制度、兄弟姉妹等特別奨学生制度など）や月払い分納制度を整備している。特に学費の月払い分納制度は、利用者が増加傾向となっている。

自己点検・自己評価総括表

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5	3	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	5	3	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	7	1	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	7	1	0	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、「適切」「ほぼ適切」のみとなっているが、①の財務基盤と②の予算・収支計画について評価が若干低くなっている

①中長期的に学校の財務基盤は安定しているかについては、現在の財務状況からは安定しているといえる。ただし、学校を取り巻く環境変化への対応が今後大切となる。

②予算については、所属グループ、所属部署に関する予算が毎年明示されているので、評価については問題がないと思われる。

②今後の改善方策

学校の財務基盤を安定させるためには、毎年一定数の入学者を確保することが必要である。そのために、継続して高校訪問はじめ積極的な募集活動を継続する。修業年限を2年とする学校であるため、短期的な戦略に重点を置かざるを得ないが、中長期的なビジョンを持って収支計画を立てていくことも肝要である。

財務基盤の安定を補完するものとして、社会人講座(附帯事業)の運営があり、教育成果を出すことにより、好不況などに左右されない堅実な運営を心掛ける。

財務情報についての公開も毎年度一定の時期に行っており、継続して実施する。

③特記事項

財務については、入学後に寄付金や学債をお願いすることは一切なく、学園は借入金のない健全な財務状態となっている。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が適切に行われ、財務に関する会計監査及び税務監査は、公認会計士事務所及び税理士事務所に依頼し適切に行われている。

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、利害関係人が財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書の閲覧が出来るように、情報公開の場を設けている。

自己点検・自己評価総括表

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切 8	ほぼ適切 0	やや不適切 0	不適切 0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切 4	ほぼ適切 4	やや不適切 0	不適切 0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切 7	ほぼ適切 1	やや不適切 0	不適切 0
④自己評価結果を公開しているか	適切 8	ほぼ適切 0	やや不適切 0	不適切 0

①課題

自己点検・自己評価結果では、「適切」「ほぼ適切」のみとなっている。

ただし、②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているかについては、評価が低くなっている。学園として個人情報の取扱規則を設け、重要課題として取り組み、パソコン、タブレットや答案の管理には細心の注意を払っているが、各教職員の意識、モラルによるところが大きいため、新入社員等にも確実に周知する必要がある。

②今後の改善方策

法令、基準の遵守は現在のところ問題はない。なお、法令、基準の改正があった場合だけでなく、定期的にこれらの再確認を実施していく必要がある。特に個人情報の保護に関しては、年々その重要性が増しているため、今後も重点的にその対策を講じていくことが重要となる。また、昨年度の学校関係者評価委員会でも提言があった「学生のSNS等の利用による問題」に関する対策にも、引き続き取り組んでいく。

自己評価については、現在のシステムを継続するとともに、業務改善資料としての活用も検討していく。

③特記事項

大原法律公務員専門学校岐阜校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、行政機関において必要とされる専門能力を身に付けた人材の育成を目的としている。行政機関において必要とされる人材を育成する教職員は、各法令の遵守をすることが前提となる。

学園では特に多くの個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づく学園個人情報保護規則を整備し、適正に取り扱っている。セクシャルハラスメントについては就業規則に盛り込まれており、個人情報の管理、コンプライアンスには今後も一層の注意を払う。

自己点検・自己評価結果、学校関係者評価など一層の情報公開に努めている。

自己点検・自己評価総括表

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	3	0	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	1	0	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	2	2	0

①課題

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、③の項目で「やや不適切」の評価意見がある。

地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているかについては、社会人講座(附帯事業)を開講し、岐阜市を中心に広く募集を行っているが、可能であれば無料公開講座などの開催も検討する必要がある。

教室及び人員の確保の観点から、現在は公共職業訓練の受託をしていないことが「やや不適切」とであると判断されたものと考えられる。積極的な受託ができる環境を整えることが今後の課題である。

②今後の改善方策

高校からの依頼による高校生等を対象とした講習等を受託し、各種検定試験会場、大学受験会場として施設の貸し出しを継続して行う。また、災害時における校舎利用が考えられるため、防災計画と合わせて配慮していく。

公共職業訓練等の受託は、現在の状況では実施することは厳しい状況であるが、パソコンや担当教員の確保などハード面での問題に取り組み、学園の中長期的な安定性を確保するためにも、受託に向けての整備が図ることが大切となる。

③特記事項

現在、高校の在学学生に対する公務員講習会や面接指導を行い、高校の先生方等からも評価を頂いている。また、大学内で行われる公務員講座を受託し講習も行っている。

学校施設は、土曜日や日曜日において「各種資格試験会場」「大学入学試験会場」等として教室を貸し出している。

名古屋大原学園の学園長主催による「人間学読書会」を年5回開催し、教職員はじめ地域住民の方や各企業から多くの方が参加されている。岐阜校は、サテライトシステムを使用し、「人間学読書会」に参加することができる。